

佐藤 一光 東京経済大学経済学部教授

近年、世代と世代との間の社会的分断が深まっているように見える。超高齢社会への突入と長期停滞による社会の閉塞感が、「シルバー民主主義」「反対サロ（反・老人サロン医療福祉）運動」「高齢者は集団自決すべし」などといった高齢者への厳しい態度を駆り立てている。かといって、高齢者を切り捨てたところで社会が豊かになるとは思えない。私たちの社会はどのような方向に向かうべきなのか。

*

2024年7月に公表された年金財政検証は、予想以上に明るい見通しを示した。前回2019年の財政検証と比較して、所得代替率は改善し、現行制度の持続可能性についても一定の展望が開けた形となっている。この背景には、高齢者や女性を中心とした労働参加の進展、積立金の運用実績の改善、そして外国人労働者の増加など、複数のポジティブな要因が重なったことが挙げられる。

しかし、この財政検証結果は年金制度の一つの側面を照らし出したに過ぎない。年金制度は、単なる高齢期の所得保障制度ではなく、より複雑で重層的な社会的機能を持つ装置として理解される必要がある。『生活経済政策』No.335の特集「2024年 年金財政検証とその課題」では財政検証の基本的な読み解きに焦点を当てたが、本号では年金制度が持つさらに多様な側面に光を当てることで、世代間の分断から抜け出すアリアドネの糸玉としたい。

年金制度は第一に、異なる世代間の所得移転の仕組みとして機能している。しばしば「世代間の助け合い」や「支え合い」という表現で説明されるこの機能は、実は極めて複雑な社会的含意を持っている。例えば、同じ世代の中でも、正規雇用と非正規雇用、都市部と地方部、男性と女性の間で、年金制度を通じた再分配

さとう かずあき

慶應義塾大学経済学研究科修了、博士（経済学）。専門は財政学、環境経済学。慶應義塾大学経済学部助教、内閣府計量分析室、岩手大学人文社会科学部准教授、東京経済大学経済学部准教授を経て、2024年4月より現職。

主著に『環境税の日独比較：財政学から見た租税構造と導入過程』（慶應義塾大学出版会）、「現代貨幣理論の構造と租税論・予算論からの検討」『財政研究』第16巻など。

効果は大きく異なる。

第二に、年金制度は地域経済における重要な資金循環メカニズムとして機能している。特に、産業集積の少ない地方部において、年金給付は地域の購買力を支える重要な柱となっている。都市部で徴収された保険料が地方部で給付される構造は、地域間の経済格差を緩和する機能を果たしているのである。

第三に、年金制度は労働市場に対して強い影響力を持っている。例えば、「第3号被保険者制度」や「年収の壁」は、特に女性の就労選択に大きな影響を与えている。このことは、将来の年金財政を支える労働力人口の確保という観点からも、決して望ましいことではない。

グローバルな文脈の中で日本の年金制度を捉え直すことも重要である。アジアの近隣諸国である中国は、急速な高齢化に直面する中で独自の年金制度を発展させており、そこには地方政府の役割の大きさという特徴がある。英国では女性の年金権の確立に向けた大胆な制度改革が進められており、そこから学ぶべき教訓も多い。外国の制度を日本に導入することはできないが、しばしば多くのことを学ぶことができる。

本特集は、このような年金制度の多面的な性格を、世代・地域・ジェンダーという三つの軸から照射することを試みる。それは同時に、私たちの社会が直面する構造的な課題—人口減少、地域間格差、ジェンダー不平等—に対して、年金制度がどのように向き合うべきかを問う試みでもある。財政的な持続可能性の確保は重要な課題であるが、それと同時に、より公正で包摂的な社会を実現するための装置として年金制度を捉え直す視点が求められているのである。

*

年金制度が持つ多面的な性格を、私自身の家族の経験を通して考えてみたい。私の父は1948年生まれ

の団塊世代の最後を飾る世代である。戦後の経済成長を支えた世代であり、高度経済成長期に就職し、自営業として地域経済の一端を担ってきた。母は1950年生まれで、やはり自営業として働いてきた。両親ともに国民年金に加入し、基礎年金を受給することとなった。

しかし、10年前に父は脳梗塞で倒れ、半身不随となった。基礎年金だけでは生活を維持することができず、4人兄弟のうち二人が仕送りをして支えることになった。その後、加齢に伴う高次脳機能障害が進行し、家族による支援だけでは立ち行かなくなり、現在は生活保護を受給している。

早くに離婚した母も、基礎年金だけでは生活を維持することができず、残りの2人の兄弟で支援を続けている。兄弟たちは東京圏で働いており、両親は地方に住んでいるので、都市から地方へと仕送りをしていることになる。

このような経験は、年金制度が持つ限界と可能性の両面を私に教えてくれた。基礎年金だけでは十分な生活保障とならないという現実がある一方で、家族による支援と公的扶助を組み合わせることで、何とか生活を維持できているという事実もある。これは年金制度が、他の社会保障制度や家族の支援と補完的な関係にあることを示している。

私自身は1979年生まれの団塊ジュニア世代の最後に位置する。年金受給は25年後の2049年からとなるが、これは高齢者/現役世代比率がピークを迎える時期と重なる。私の世代は、人口構造の大きな変化の波を最も強く受ける世代の一つとなるだろう。さらに下の世代に目を向けると、2010年生まれの長男と2018年生まれの長女は、2050年にはそれぞれ40歳、32歳となる。まさに現役世代の中核として、社会

を支える立場となる。彼らの世代が直面する課題は、私たちの世代とはまた異なるものとなるはずだ。

この三世代を眺めてみると、生まれた時代＝コーホートによって大きく違う社会環境に直面していることが見て取れる。異なる現実^{くまび}に直面する世代を超えて、地域を越境して、ジェンダーを融合して連帯することができるのだろうか。それとも異なる環境は社会的分断の楔^{くまび}とならざるを得ないのか。

*

本特集は、5本の論文を通じて年金制度の多面的な性格に迫る。それぞれの論文は独自の視点から年金制度を分析しているが、全体として世代・地域・ジェンダーという三つの軸が交差する地点に新たな知見を見出すことを試みている。

横山論文は、2024年財政検証の詳細な分析から議論を始める。財政検証の技術的な側面を丁寧に解きほぐしながら、その本質的な含意として労働参加率の重要性を指摘する。とりわけ、女性や高齢者の労働参加が将来の年金給付水準を左右する重要な要素となることを明らかにしている。これは、年金制度と労働市場の密接な関係を示す重要な指摘である。

江成論文は、地方経済における年金制度の機能に光を当てる。島根県を事例とした実証分析を通じて、産業の少ない地域において年金給付が果たす経済的役割の大きさを明らかにしている。特筆すべきは、年金を通じた公的資金循環が地域経済に及ぼす影響の定量的な把握が行われていることであり、島根県では20%を超える経済活動が年金給付によるものであるという。この分析を通じて、年金制度が持つ地域間再分配機能の重要性を浮き彫りにしている。

宋論文は、日本と中国の年金制度を比較分析する。特に中国における地方政府の役割の大きさに注目し、

省級政府による公的資金投入の実態を明らかにしている。財政調整機能の発達と相まって、中国の年金制度もまた地域社会を支える重要な機能を果たしていることが示唆される。公的年金の社会保険としての装いと、公的資金の投入のあり方、および地域間再分配のあり方が年金制度から浮かび上がってくる。

柏木論文は、女性の年金権に焦点を当てた英国の最近の制度改革を詳細に分析する。2024年、日本では「年収の壁」問題が大きな注目を集めたが、英国ではすでに抜本的な制度改革が実現している。社会的合意に基づく大胆な改革の可能性を示す事例として示唆に富む。特に、第3号被保険者制度の見直しを検討する日本にとって、重要な参照事例となるだろう。

最後の佐藤論文は、年金制度そのものではなくその背後にある日本の生産力と生産性といったマクロ経済について検討を加える。労働生産性の向上と総労働時間の維持、特に労働参加率の向上が年金制度の持続可能性を支える根本的な要因であることを指摘する。それは同時に、年金制度を通じた再分配機能の強化が、マクロ経済の安定的な成長にとっても重要であることを示唆している。

これら5本の論文は、それぞれ独自の視点から年金制度の異なる側面を照射しているが、全体として「世代を超えて、地域を越境し、ジェンダーを融合する社会制度」としての年金の姿を浮かび上がらせている。年金制度の改革は単なる財政的な持続可能性の確保を超えて、世代間の分断を乗り越え、地域の持続可能性を支え、性別に関わりなく働きやすい社会を実現するための重要な政策課題として位置づけられることになるだろう。冒頭で述べた世代間の社会的分断を克服する鍵は、まさにこの年金制度が持つ社会統合機能にあるのかもしれない。■